



2022年11月11日

各 位

会 社 名 アサヒ衛陶株式会社
代 表 者 名 代表取締役会長 星野 和也
兼社長
(コード 5341 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 経営企画本部 町田 英彦
執行役員
T E L (06)7777-2067

募集新株予約権（第7回本新株予約権）の発行に関するお知らせ

当社は、2022年11月11日開催の取締役会議において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役及び執行役員に対し、下記のとおり新株予約権（以下「本新株予約権」という。）を発行することを決議いたしましたので、お知らせいたします。本新株予約権を引受ける者に対して公正な価格で発行するものであり、特に有利な条件でないことから、株主総会の承認を得ることなく実施いたします。

1. ストック・オプションとして新株予約権を発行する理由

中長期的な当社の業績拡大及び企業価値の増大を目指すにあたり、より一層意欲及び士気を向上させ、当社の結束力をさらに高めることを目的として、当社の取締役及び執行役員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。当社グループの企業価値増大を目指すには、当社グループの役職員が持てる力を最大限発揮する必要があります。その成果が資本市場で評価され株価上昇につながると考えます。

本新株予約権は、当社グループの役職員のより一層の意欲、士気向上を引き出す手段として、また当社グループの役職員が当社株式に対する株価変動リスクを株主様と共有することが適切であると判断し、本新株予約権の発行を決議したものです。

本新株予約権が全て行使された場合に増加する当社普通株式の総数は337,200株となり、決議日時点の発行済株式総数3,516,100株（2022年9月22日に発行決議された第三者割当増資で発行された新株予約権分は含んでおりません。）の9.59%に相当します。

本新株予約権は、割当を受ける者（以下「割当者」といいます。）に対して公正な価格で発行するものであり、割当者は、本新株予約権の行使期間内にいつでも自己の判断で本新株予約権の行使を行うことができますが、行使義務条項として、割当日から本新株予約権の行使期間の中に東京証券取引における当社普通株式の普通取引終値の当日を含む20取引日の平均値が一度でも行使価額に50%を乗じた価格（但し、割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う等により調整が行われた場合、調整後の行使価額に50%を乗じた価額とします。）を下回った場合、本新株予約権の割当者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする義務が付されております。割当を引受けた当社グループの役職員が、既存株主の皆様と同様に当社株価下落に対するリスクを負うことで、モチベーションと同時に責任も生じるスキームとなっております。行使義務の発動水準を本新株予約権の行使価額の50%を下回った場合と設定した理由は、当社の過去の業績や株価推移を考慮し割当者となる当社グループ役職員が株価に対して一定の責任を負う適切な水準であると判断したためです。

当該条件のほか、本新株予約権の発行要項以外に割当者との間で締結する本新株予約権に係る引受契約書で定められている条件のうち主要なものは以下のとおりです。

- ・権利譲渡、担保設定その他の処分はできない。

企業価値向上のための施策を実行していくためには、当社グループの役職員が一丸となってモチベーションを向上させて当社グループの事業に主体的に関与する必要があります。このため、本新株予約権の発行は、株式の希薄化を生じさせる可能性があるものの、当社の株主とリスク及び利益の共有を図りつつ、行使期間も10年間としており中長期的な企業価値の向上を目指すものであることから、合理的なものであると考えております。

現時点において想定している本新株予約権の取得の申込みの勧誘の相手方の人数及びその内訳は、以下のとおりです。

勧誘の相手方	人数	内訳
当社グループの取締役及び執行役員 (監査等委員である取締役を除く)	15名	3,372個(337,200株)

なお、本新株予約権の発行決議に際し、その発行価額の公正性を期すため、当社は、当社から独立した第三者算定機関である株式会社ユニヴィスコンサルティング（東京都港区、代表取締役 渡邊 広康。以下「ユニヴィス」といいます。）に対して本新株予約権の公正価値算定を依頼し、価値算定書を取得しております。ユニヴィスは、本新株予約権の発行要項に定められた諸条件を考慮し、一定の前提（当社株式の株価、ボラティリティ、行使期間、配当利回り、無リスク利子率、行使条件等）の下、一般的な価値算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションを用いて新株予約権の公正価値を算定しております。当社取締役会は、ユニヴィスが評価額に影響を及ぼす可能性のある前提条件をその評価の基礎としていること、当該前提条件を反映した新株予約権の価値算定手法として一般的に用いられている方法で算定していることから、その算定結果は適正かつ妥当であり、本新株予約権の発行価額を当該算定結果と同額である1,370円とすることは有利発行に該当しないと判断し、当該金額をもって本新株予約権の発行価額とすることを決定しました。そして、当該取締役会決議に参加した監査等委員である取締役3名は、ユニヴィスは、本件に類似した案件における新株予約権の評価単価の算定について豊富な経験を有しており、その専門家としての能力について特段問題となる点はないと考えられること、価値算定書において適用された基礎数値等はそれぞれ合理的ないしは適切であると判断できること、算定方式としてモンテカルロ・シミュレーションを採用することについては合理性を有していると考えられることから、その算定結果は適正かつ妥当であり、本新株予約権の発行価額を当該算定結果と同額である1,370円とすることは有利発行に該当しない旨の意見を述べております。

2. 本新株予約権の発行要項

末尾記載の別紙「募集新株予約権の発行要項」のとおりです。

以上

【別紙】

第7回アサヒ衛陶株式会社新株予約権 発行要項

1. 新株予約権の名称

アサヒ衛陶株式会社 第7回新株予約権

2. 新株予約権の割当の対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

当社グループ取締役	4名	2,800個	
当社執行役員	11名	572個	計 3,372個

3. 新株予約権の目的である株式の種類及び数

3,372個（新株予約権1個につき100株）

なお、本新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の総数は、当社普通株式337,200株とし、下記5. (1)により本新株予約権にかかる付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の数を乗じた数とする。

4. 新株予約権と引換えに払い込む金銭

本新株予約権1個と引き換えに払い込む金額は、1,370円（新株予約権の目的である株式1株あたり13.70円とする）。

なお、当該金額は、第三者評価機関である株式会社ユニヴィスコンサルティングが、一定の前提（当社株式の株価、ボラティリティ、行使期間、配当利回り、無リスク利子率、行使条件等）の下、一般的な価値算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによって算出した結果を参考に、それと同額とすることを決定したものである。

5. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

本新株予約権1個あたりの目的である株式の数（以下、「付与株式数」という。）は、当社普通株式100株とする。なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとする。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割、または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

(2) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額または算定方法

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、本新株予約権の発行を決議した当社取締役会開催日の前営業日（2022年11月10日）での東京証券取引所における当社株価の終値である556円とする。

なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、株式交換若しくは株式移転を行う場合又はその他やむを得ない事由が生じた場合には、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間（以下、「行使期間」という。）は、2022年12月5日から、2032年12月4日までとする。

(4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(5) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使の条件

1 本新株予約権者は、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも556円を上回った場合にのみ、本新株予約権を行使できるものとする。

2 上記の①にかかわらず、割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に東京証券取引所における当社普通株式の普通取引終値の当日を含む20取引日の平均値が一度でも行使価額（ただし、上記5.(2)に準じて取締役会により適正に調整されるものとする。）に50%を乗じた価額を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使価額で行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。ただし、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。

(a) 当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合。

(b) 当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合。

(c) 当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合。

(d) その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合。

- 3 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- 4 新株予約権者は、権利行使時において、当社、当社子会社又は当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号、その後の改正も含む。）第8条で定義されるところによる。以下同じ。）の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。
- 5 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、本新株予約権の行使を行うことはできない。
- 6 本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

6. 新株予約権の割当日

2022年11月30日

7. 新株予約権の取得に関する事項

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約若しくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
- (2) 以下に該当する場合、上記5.(3)に定める行使期間終了前といえども、当社は本新株予約権を無償で取得することができる。
 - 1 新株予約権者が禁固以上の刑に処せられたとき。
 - 2 新株予約権者が当社または当社関係会社の就業規則により懲戒解雇または論旨解雇されたとき。
 - 3 新株予約権者に法令若しくは当社または当社関係会社の社内規程に違反する重大な行為があったとき。
 - 4 本新株予約権者が暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団、その他これらに準ずる者（以下、「反社会的勢力」という。）に該当した場合、又は、資金提供等を通じて反社会的勢力と何らかの交流若しくは関与を行っていることが判明した場合。
 - 5 新株予約権者が当社所定の書面により本新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出たとき。

8. 組織再編行為の際の新株予約権の取扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記 5. (1) に準じて決定する。
 - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案した後に、上記 5. (2) で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記 8. (3) に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。
 - (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記 5. (3) に定める行使期間の初日と、組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記 5. (3) に定める行使期間の末日までとする。
 - (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記 5. (4) に準じて決定する。
 - (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) その他新株予約権の行使の条件
上記 5. (6) に準じて決定する。
 - (9) 新株予約権の取得事由及び条件
上記 7. に準じて決定する。
 - (10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。
9. 新株予約権にかかる新株予約権証券に関する事項
当社は、本新株予約権にかかる新株予約権証券を発行しないものとする。
10. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日
2022 年 11 月 30 日

以上